

## 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算審査意見書

- 第1 審査の対象 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算
- 第2 審査の実施 (1) 令和6年7月10日(水)、11日(木)、及び26日(金)  
日及び場所 (2) 春日那珂川水道企業団第2及び第3会議室
- 第3 審査の手続

決算審査にあたっては、提出された決算書類及び決算付属書類の内容について、次に掲げる事項に留意し、関係職員から聴取りを行うとともに慎重に照合審査を実施した。

- (1) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。
- (2) 水道事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように合理的に運営されているか。
- (3) 決算書類及び決算付属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準じて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定で定められた資金不足額が生じていないか。

### 第4 審査の結果

令和5年度における春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算を審査した結果、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に予算の執行がなされており、決算書類及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ計数も正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 1 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	比 較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	150,846	151,850	△ 1,004	△ 0.7	
行政区域内人口	人	161,240	162,258	△ 1,018	△ 0.6	
給水区域内人口	人	160,880	161,884	△ 1,004	△ 0.6	
水道普及率	%	93.6	93.6	0.0	0.0	
給水普及率	%	93.8	93.8	0.0	0.0	
配 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	13,440,454	13,432,530	7,924	0.1
	1日最大	m <sup>3</sup>	40,308	41,452	△ 1,144	△ 2.8
	1人1日最大	ℓ	267	273	△ 6	△ 2.2
	1日平均	m <sup>3</sup>	36,723	36,801	△ 78	△ 0.2
	1人1日平均	ℓ	243	242	1	0.4
有 収 水 量	年 間	m <sup>3</sup>	12,626,777	12,695,590	△ 68,813	△ 0.5
	1日平均	m <sup>3</sup>	34,499	34,782	△ 283	△ 0.8
	1人1日平均	ℓ	229	229	0	0.0
有 収 率	%	93.9	94.5	△ 0.6	△ 0.6	
供 給 単 価	円	184.17	183.73	0.44	0.2	
給 水 原 価 (総務省方式)	円	184.46	179.39	5.07	2.8	

本年度における給水人口は、前年度と比較して 1,004人(0.7%)減少している。

年間配水量は、前年度と比較して 7,924 m<sup>3</sup> (0.1%) 増加、年間有収水量は、前年度と比較して 68,813 m<sup>3</sup>(0.5%)減少している。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{(経常費用)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{(総務省方式)}$$

## 2 決算報告書について

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	3,118,640,000	3,149,179,808	30,539,808	101.0
第1項 営業収益	2,641,130,000	2,659,470,924	18,340,924	100.7
第2項 営業外収益	477,510,000	489,708,884	12,198,884	102.6
第3項 特別利益	0	0	0	—

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	2,858,045,000	2,775,024,648	8,800,000	74,220,352	97.1
第1項 営業費用	2,705,571,000	2,633,541,312	8,800,000	63,229,688	97.3
第2項 営業外費用	142,474,000	141,483,336	0	990,664	99.3
第3項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

ア 水道事業収益の決算額は、予算額と比較して 30,539,808 円の増収となっており、執行率は、101.0%である。

イ 水道事業費用の決算額は、予算額に対し 74,220,352 円の不用額が生じており、執行率は97.1%である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	495,962,000	448,888,073	△ 47,073,927	90.5
第1項 企業債	360,000,000	360,000,000	0	100.0
第2項 工事負担金	7,723,000	7,768,073	45,073	100.6
第3項 国庫補助金	33,574,000	6,820,000	△ 26,754,000	20.3
第4項 出 資 金	94,665,000	74,300,000	△ 20,365,000	78.5

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	1,783,152,671	1,462,255,596	235,070,000	85,827,075	82.0
第1項 建設改良費	1,208,637,671	893,041,549	235,070,000	80,526,122	73.9
第2項 企業債償還金	500,030,000	500,029,047	0	953	100.0
第3項 投 資	69,485,000	69,185,000	0	300,000	99.6
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

ア 資本的収入の決算額は、予算額と比較して47,073,927円の減収となっており、執行率は90.5%である。これは主に、国庫補助金及び出資金の繰越に係る減額によるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に対し82.0%の執行率となっており、85,827,075円の不用額が生じている。主なものとしては建設改良費であり、80,526,122円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,013,367,523円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,953,208円、建設改良積立金取崩額 300,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 637,414,315円で補てんした。

(3) 企業債について

令和5年度の償還高は500,029,047円の通常償還を行った。

配水管整備事業債として360,000,000円を地方公共団体金融機構資金として発行したので、期末未償還残高は、5,590,525,359円となっている。

区 分	期首未償還残高	当年度償還高 (通常償還)	当年度発行高	期末未償還残高
	円	円	円	円
企業債	5,730,554,406	500,029,047	360,000,000	5,590,525,359

(4) 一時借入金について

本年度は、一時借入金は発生していない。

(5) 予算流用禁止科目について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費で、いずれも予算額の範囲内で執行され、他の経費間との流用は行われていない。

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
職員給与費	399,083,000	383,935,115	0	15,147,885	96.2
交 際 費	45,000	12,414	0	32,586	27.6

(6) たな卸資産の購入限度額について

予算で定められたたな卸資産の購入限度額の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
たな卸資産	14,223,000	13,019,798	0	1,203,202	91.5

### 3 資金状況について

本年度の事業における現金の収入・支出（資金の変動）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

#### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	297,041,128	350,516,044	△ 53,474,916
減価償却費	1,005,973,641	1,029,878,456	△ 23,904,815
固定資産除却費	10,513,826	43,399,039	△ 32,885,213
貸倒引当金の増減額	△ 382,016	△ 1,354,646	972,630
引当金の増減額	15,855,871	△ 63,311,038	79,166,909
長期前受金戻入額	△ 263,482,169	△ 295,977,608	32,495,439
受取利息及び受取配当金	△ 18,629,000	△ 18,629,000	0
支払利息	72,319,990	79,452,321	△ 7,132,331
固定資産売却損益	0	△ 16,937,331	16,937,331
未収金の増減額（△は増加）	△ 45,119,118	9,772,967	△ 54,892,085
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 11,685,560	△ 4,356,225	△ 7,329,335
その他流動資産の増減額（△は増加）	43,443,650	△ 68,219,340	111,662,990
その他流動資産による短期貸付金との振替差額（つり銭貸付）	△ 220,000	0	△ 220,000
未払金の増減額（△は減少）	8,605,401	△ 55,003,682	63,609,083
前受金の増減額（△は減少）	400,000	0	400,000
預り金の増減額（△は減少）	47,432,942	△ 57,084,100	104,517,042
小 計	1,162,068,586	932,145,857	229,922,729
利息及び配当金の受取額	18,629,000	18,629,000	0
利息の支払額	△ 72,319,990	△ 79,452,321	7,132,331
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,377,596	871,322,536	237,055,060

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
有形固定資産の取得による支出	△ 31,844,226	△ 32,092,805	248,579
固定資産の取得による前払金の支出	△ 157,378,184	△ 84,872,729	△ 72,505,455
固定資産の取得による未払金の計上	△ 609,858,419	△ 326,928,683	△ 282,929,736
有形固定資産の売却による収入	0	16,937,331	△ 16,937,331
4条支出による消費税更生振替額	4,406	572,670	△ 568,264
貸付金の回収による収入	220,000	0	220,000
国庫補助金等による収入	6,820,000	0	6,820,000
負担金による収入	7,768,073	3,580,472	4,187,601
出資による支出	△ 69,185,000	△ 64,474,000	△ 4,711,000
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	127,570,959	△ 112,890,879	240,461,838
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	△ 4,566,731	△ 585,888	△ 3,980,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,449,122	△ 600,754,511	△ 129,694,611

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	360,000,000	258,600,000	101,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 500,029,047	△ 515,640,647	15,611,600
他会計からの出資による収入	74,300,000	64,474,000	9,826,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,729,047	△ 192,566,647	126,837,600

資金の増加額（又は減少額）	312,199,427	78,001,378	234,198,049
資金期首残高	3,056,092,720	2,978,091,342	78,001,378
資金期末残高	3,368,292,147	3,056,092,720	312,199,427

地方公営企業会計制度の見直しによりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。発生主義会計のもとでは収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じるが、キャッシュ・フロー計算書の導入により、この現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となった。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

本年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、1,108,377,596 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、730,449,122 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、65,729,047 円のマイナスとなっている。

以上の3区分から、当年度の資金期末残高は、昨年度より312,199,427 円（10.2%）増加しており、経営状況は良好であることを確認している。

#### 4 経営成績について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

#### 損益計算書

(消費税抜き)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	2,418,373,352	2,428,617,232	△ 10,243,880	△ 0.4
1 給水収益	2,325,495,170	2,332,506,118	△ 7,010,948	△ 0.3
2 その他営業収益	92,878,182	96,111,114	△ 3,232,932	△ 3.4
営業費用	2,518,732,579	2,491,389,307	27,343,272	1.1
1 原水及び浄水費	468,801,911	426,644,989	42,156,922	9.9
2 配水及び給水費	129,430,828	98,417,544	31,013,284	31.5
3 業務費	66,926,440	42,736,250	24,190,190	56.6
4 総係費	376,169,747	395,135,614	△ 18,965,867	△ 4.8
5 議会費	4,181,804	3,801,883	379,921	10.0
6 監査費	710,543	672,735	37,808	5.6
7 受水費	456,023,839	450,702,797	5,321,042	1.2
8 減価償却費	1,005,973,641	1,029,878,456	△ 23,904,815	△ 2.3
9 資産減耗費	10,513,826	43,399,039	△ 32,885,213	△ 75.8
営業利益	△ 100,359,227	△ 62,772,075	△ 37,587,152	△ 59.9
営業外収益	471,225,973	478,429,977	△ 7,204,004	△ 1.5
1 加入負担金	183,110,000	156,760,000	26,350,000	16.8
2 他会計補助金	3,402,000	4,377,000	△ 975,000	△ 22.3
3 長期前受金戻入	263,482,169	295,977,608	△ 32,495,439	△ 11.0
4 その他営業外収益	21,231,804	21,315,369	△ 83,565	△ 0.4
営業外費用	73,825,618	82,079,189	△ 8,253,571	△ 10.1
1 補助金	1,066,000	1,877,000	△ 811,000	△ 43.2
2 支払利息	72,319,990	79,452,321	△ 7,132,331	△ 9.0
3 雑支出	439,628	749,868	△ 310,240	△ 41.4
経常利益	297,041,128	333,578,713	△ 36,537,585	△ 11.0
特別利益	0	16,937,331	△ 16,937,331	△ 100.0
1 固定資産売却益	0	16,937,331	△ 16,937,331	△ 100.0
特別損失	0	0	0	—
1 固定資産売却損	0	0	0	—
当年度純利益	297,041,128	350,516,044	△ 53,474,916	△ 15.3
前年度繰越利益剰余金	2,905,803,371	2,855,287,327	50,516,044	1.8
その他未処分利益 剰余金変動額	300,000,000	200,000,000	100,000,000	50.0
当年度未処分利益剰余金	3,502,844,499	3,405,803,371	97,041,128	2.8

本年度の営業収益は 2,418,373,352 円で、営業費用は 2,518,732,579 円となり、営業利益は △100,359,227 円となった。営業外収益は、471,225,973 円で、営業外費用は、73,825,618 円となり、経常利益は 297,041,128 円となった。これにより、当年度純利益は 297,041,128 円となり、当年度未処分利益剰余金は、3,502,844,499 円となった。

(1) 営業収益について

営業収益は 2,418,373,352 円で、前年度と比較して 10,243,880 円(0.4%)減少している。

これは、給水収益が 2,325,495,170 円で、前年度と比較して 7,010,948 円(0.3%)、その他営業収益が 92,878,182 円で、前年度と比較して 3,232,932 円(3.4%)減少したことによるものである。

(2) 営業外収益について

営業外収益は 471,225,973 円で、前年度と比較して 7,204,004 円(1.5%)減少している。

これは、長期前受金戻入が 32,495,439 円(11.0%)減少したことが主な要因によるものである。

(3) 営業費用について

営業費用は 2,518,732,579 円で、前年度と比較して 27,343,272 円(1.1%)増加している。増減した主なものは、次のとおりである。

ア 増加した主なもの

(ア) 原水及び浄水費

原水及び浄水費は、468,801,911 円で、前年度と比較して 42,156,922 円(9.9%)増加している。

これは、委託料等の増加によるものである。

(イ) 配水及び給水費

配水及び給水費は、129,430,828 円で、前年度と比較して 31,013,284 円(31.5%)増加している。

これは、修繕費等の増加によるものである。

イ 減少した主なもの

(ア) 資産減耗費

資産減耗費は、10,513,826 円で、前年度と比較して 32,885,213 円(75.8%)減少している。

これは、構築物等の除却の減少によるものである。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 73,825,618 円で、前年度と比較して 8,253,571 円(10.1%)減少している。

これは、主に支払利息が減少したためである。

## 5 建設改良事業について

水源・浄水場施設整備事業については、68,773,039 円を投じ、埋金浄水場流量計更新工事、東隈浄水場中央監視制御装置機能増設工事等を行った。また、恒久水源確保に係る補償工事として、12,158,505円を投じ、下代久事川取水に伴う補償工事（第9、10地区）等を行った。

配水施設整備事業については、591,848,373 円を投じ、春日市春日原北町、東町及び須玖北、昇町並びに下梶原等において 3,103.0mの配水管等の布設工事及び布設替工事を行った。

6 財政状況について

本年度の財政状況は、次のとおりである。

貸借対照表

科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
	円	円	円	%
土地	2,567,724,637	2,567,724,637	0	0.0
建築物	2,540,610,438	2,605,874,578	△ 65,264,140	△ 2.5
構築物	15,596,452,874	15,541,401,068	55,051,806	0.4
その他構築物	449,330,570	478,686,963	△ 29,356,393	△ 6.1
機械及び装置	1,958,480,459	2,095,465,579	△ 136,985,120	△ 6.5
車両及び運搬具	2,254,490	3,219,723	△ 965,233	△ 30.0
工具、器具及び備品	38,763,506	38,104,839	658,667	1.7
建設仮勘定	156,756,630	117,720,319	39,036,311	33.2
有形固定資産合計	23,310,373,604	23,448,197,706	△ 137,824,102	△ 0.6
水利権	1,185,261,769	1,256,853,358	△ 71,591,589	△ 5.7
施設利用権	0	2,717	△ 2,717	△ 100.0
その他無形固定資産	36,326,944	21,973,584	14,353,360	65.3
無形固定資産合計	1,221,588,713	1,278,829,659	△ 57,240,946	△ 4.5
出資金	2,667,526,000	2,598,341,000	69,185,000	2.7
投資その他の資産合計	2,667,526,000	2,598,341,000	69,185,000	2.7
固定資産合計	27,199,488,317	27,325,368,365	△ 125,880,048	△ 0.5
現金預金	3,368,292,147	3,056,092,720	312,199,427	10.2
未収金	534,875,953	484,808,088	50,067,865	10.3
有価証券	1,599,475,000	1,599,475,000	0	0.0
貯蔵品	8,364,926	7,013,284	1,351,642	19.3
前払金	33,041,828	76,265,478	△ 43,223,650	△ 56.7
その他流動資産	3,000,000	3,220,000	△ 220,000	△ 6.8
流動資産合計	5,547,049,854	5,226,874,570	320,175,284	6.1
資産合計	32,746,538,171	32,552,242,935	194,295,236	0.6
企業債	5,112,383,799	5,230,525,359	△ 118,141,560	△ 2.3
退職給付引当金	343,710,848	339,584,532	4,126,316	1.2
固定負債合計	5,456,094,647	5,570,109,891	△ 114,015,244	△ 2.0
企業債	478,141,560	500,029,047	△ 21,887,487	△ 4.4
未払金	544,233,119	408,056,759	136,176,360	33.4
前受金	1,630,000	1,230,000	400,000	32.5
退職給付引当金	19,443,448	1,174,893	18,268,555	1,554.9
賞与引当金	26,179,000	25,273,000	906,000	3.6
法定福利費引当金	5,528,000	5,295,000	233,000	4.4
預り金	286,195,627	238,762,685	47,432,942	19.9
流動負債合計	1,361,350,754	1,179,821,384	181,529,370	15.4
長期前受金	13,795,456,124	13,818,018,835	△ 22,562,711	△ 0.2
長期前受金 収益化累計額	△ 8,067,809,128	△ 7,845,811,821	△ 221,997,307	△ 2.8
繰延収益合計	5,727,646,996	5,972,207,014	△ 244,560,018	△ 4.1
負債合計	12,545,092,397	12,722,138,289	△ 177,045,892	△ 1.4
資本金	16,586,675,530	16,312,375,530	274,300,000	1.7
資本金合計	16,586,675,530	16,312,375,530	274,300,000	1.7
受贈財産評価額	111,925,745	111,925,745	0	0.0
資本剰余金合計	111,925,745	111,925,745	0	0.0
減債積立金	0	0	0	0.0
建設改良積立金	0	0	0	0.0
前年度繰越利益剰余金	2,905,803,371	2,855,287,327	50,516,044	1.8
当年度純利益	297,041,128	350,516,044	△ 53,474,916	△ 15.3
その他未処分利益 剰余金変動額	300,000,000	200,000,000	100,000,000	50.0
利益剰余金合計	3,502,844,499	3,405,803,371	97,041,128	2.8
剰余金合計	3,614,770,244	3,517,729,116	97,041,128	2.8
資本合計	20,201,445,774	19,830,104,646	371,341,128	1.9
負債資本合計	32,746,538,171	32,552,242,935	194,295,236	0.6

本年度末の資産合計は 32,746,538,171 円で、前年度と比較して 194,295,236 円(0.6%)増加している。これに対し、負債及び資本においては、負債合計 12,545,092,397 円で前年度と比較して 177,045,892 円(1.4%)の減少、資本合計では 20,201,445,774 円で前年度と比較して 371,341,128 円(1.9%)の増加となっている。

(1) 固定資産について

固定資産は 27,199,488,317 円(資産合計の83.1%)であり、前年度と比較して 125,880,048 円 (0.5%)減少している。

これは、主として有形固定資産の減少によるものである。

(2) 流動資産について

流動資産は 5,547,049,854 円(資産合計の16.9%)であり、前年度と比較して 320,175,284円(6.1%)増加している。

これは、主として現金預金の増加によるものである。

(3) 固定負債について

固定負債は 5,456,094,647 円(負債資本合計の16.7%)であり、前年度と比較して 114,015,244円 (2.0%)減少している。

これは、企業債償還元金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債について

流動負債は 1,361,350,754 円(負債資本合計の4.2%)であり、前年度と比較して 181,529,370 円(15.4%)増加している。

これは、主として未払金の増加によるものである。

(5) 資本金について

資本金は 16,586,675,530 円(負債資本合計の50.7%)であり、前年度と比較して 274,300,000円 (1.7%)増加している。

(6) 剰余金について

剰余金は 3,614,770,244 円 (負債資本合計の11.0%)であり、前年度と比較して 97,041,128円 (2.8%)増加している。

これは、主としてその他未処分利益剰余金変動額が増加したことによるものである。

7 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第1項に基づく資金不足比率(資金の不足額/事業の規模)は0%になっている。

その算定は、資金不足比率は流動負債から流動資産を差し引いた額を営業収益で除したものであり、流動負債 1,361,350,754 円から流動資産 5,547,049,854 円を差し引いた額がマイナスとなっており、資金不足は生じていない。

## 8 むすび

収益的収支においては、水道料金収入は令和2年度をピークに減少傾向にあり、本年度も前年度と比較して約7百万円減少している。

また、給水人口についても、令和2年度から減少傾向で推移しており、前年度と比較して約1,000人減少している。

資本的収支においては、企業債、工事負担金、出資金等で収入が約4億5千万円で、前年度より約1億2千万円増収となっている。主な要因は、企業債借入金の増加によるものである。

配水施設整備費は、約6億7千万円であり、3,103.0mの布設工事及び布設替工事の施工を確認した。引き続き計画的な更新に努め、災害に強い水道の構築に努められたい。

節水意識の定着、節水型機器の普及、人口減少等により、給水収益の減少が懸念されることから、水道利用者の動向分析などを行い、水道事業を取り巻く厳しい環境に対応していかなければならない。

近年の物価上昇等の影響も懸念されるなか、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進に多額の資金が必要となると見込まれるが、将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供していくために、経営の効率化に努めるとともに、さらなる経営基盤強化に努めていただきたい。